

決算特別委員会

Q&A

Q 今年度の実質公債比率19・7%の主な要因と今後の見通しは。

A 主な要因としては、インフラ整備によるものです。今後は、少しでも早く平準化していきたいと考えています。

Q 公民館施設維持管理の修繕の内容は。

A 1階のトイレ、浄化槽、2階のガラス、漏電ブレーカー、街路灯、誘導灯の修繕で合計23万1,735円です。

Q 平成19年度の給食滞納額の状況は。

A 東小学校で14万8,200円、西小学校で29万2,600円、中学校で23万9,400円という状況です。

Q 個人住民税のうち、所得割が26・8%も伸びているが、その理由は。

A 平成19年度において、本格的な税源移譲により、約9,000万円程度が町税の方に入ってきたためです。

Q 随意契約の総体的な数と金額は。

A 年間随意契約が150件、年間単価契約が132件、合計で1億8,936万9,630円です。

Q 老人保護措置費72万5,000円の内容は。

A 現在、利根老人ホームには5名入所しており、1人当たりの措置費として約15万円を支払っているものです。

Q 土地改良事業の内容は。

A 県営経営体育成基盤整備事業、田園空間整備事業、地盤沈下対策事業の3事業です。

Q 都市計画道路土与部小福田線の進捗状況は。

A 五霞町側では、買収が50%済んでおり、橋梁部分のボーリング調査を行う予定です。また、幸手市側では、用地測量等も終わっているということです。

Q 南摩ダム開発の進捗状況は。

A 町からは利息を含め26億5,000万円の負担になり、ダム完成予定は平成22年ということでしたが、住宅移転等の諸々の事情等があり、5年延長の平成27年度の完成予定ということです。

Q 防災行政無線等整備事業122万円の内訳は。

A 町内45カ所の子局及び移動局の保守点検業務です。

「国家備蓄石油の放出を含めた原油価格高騰対策の充実・強化」を求める意見書

貴職におかれましては、日頃から国政運営のために多大なるご努力を傾注されていることに対し敬意を表します。

原油価格の高騰が生活に関連したあらゆる物価の上昇を引き起こし、国民生活に甚大な影響を及ぼしている状況にあります。

企業においては、中小、大手のいかに問わず原材料や燃料費等の高騰により減収を余儀なくされており、とりわけバスやトラックをはじめとする運輸業界においては、長年の低運賃からの脱却が困難な中で、経費増大を転嫁することができず、極めて深刻な状況となっているほか、当町を含めて全国の農業分野においても、各種資材及びハウス栽培や農業機械に係る燃料費、肥料並びに畜産飼料価格の高騰などが経営を圧迫して、非常に厳しい局面にたたされております。

9月に入って、原油価格の下落を受け、全国で石油の平均小売価格が若干値下りしたものの、年末までには、また原油価格が上昇するという専門家の予想も出ております。

国においては、国民生活の安定を図るため、各種高速道路料金の引下げや実効性ある物価対策、地方自治体が講じる施策への財政的支援等をはじめ、緊急的に国家備蓄石油を放出するなど、物価上昇を止める検討を早急に進めるべきであります。

農漁業、運送業、公共交通バスなど物価上昇が国民生活全体に影響を及ぼす部門に限って、緊急的に安い国家備蓄石油を放出することも一つの方法でないかと考えられます。

五霞町議会としましては、緊急的に国家備蓄石油の放出を行うなど原油価格高騰対策をより一層充実・強化されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年9月24日

茨城県猿島郡五霞町議会

(提出先) 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 国土交通大臣 環境大臣